



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月13日

東

上場会社名 ヤーマン株式会社

上場取引所

コード番号 6630

URL <https://www.ya-man.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 貴三代

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330

定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 2025年7月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年7月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	25,040	△21.8	628	50.9	310	△69.3	706	77.5
2024年4月期	32,023	△25.5	416	△93.2	1,010	△82.9	398	△89.8

(注) 包括利益 2025年4月期 1,277百万円(225.7%) 2024年4月期 392百万円(△90.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	12.85	—	2.8	1.1	2.5
2024年4月期	7.24	—	1.6	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 △176百万円 2024年4月期 △541百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	29,436	25,897	88.0	470.69
2024年4月期	29,090	25,113	86.3	456.44

(参考) 自己資本 2025年4月期 25,897百万円 2024年4月期 25,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	2,215	154	△1,178	16,968
2024年4月期	1,931	△950	△1,347	16,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	4.25	—	4.75	9.00	495	124.3	2.0
2025年4月期	—	4.25	—	4.75	9.00	495	70.0	1.9
2025年12月期(予想)	—	4.25	—	4.75	9.00		198.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年5月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	18,000	—	450	—	405	—	250	4.54

(注1) 当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

(注2) 2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い8ヵ月間の変則決算となることから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社forty-four 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期	58,348,880株	2024年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2025年4月期	3,327,698株	2024年4月期	3,327,668株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	55,021,188株	2024年4月期	55,021,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	21,769	△29.4	1,153	34.1	995	△51.1	△69	—
2024年4月期	30,849	△27.7	860	△86.8	2,037	△69.9	162	△96.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	△1.26	—
2024年4月期	2.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	28,593	25,846	90.4	469.76
2024年4月期	28,925	25,826	89.3	469.40

(参考) 自己資本 2025年4月期 25,846百万円 2024年4月期 25,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年6月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内景気はインバウンド需要の増加はあったものの、為替の円安影響等による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、さらには物流費等が上昇する中、物価の高騰による節約志向が続く、個人消費の持ち直しには依然として足踏みが見られます。

また、米国の関税政策等を巡る各国の対応により、従来の国際協調の枠組みは転換期を迎えており、景気の先行きは依然として見通せない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年6月に策定した中期経営計画「Going Global Strategy」に掲げた2028年4月期の「売上高700億円」の達成に向けて、研究開発や海外への投資を行いながら、通販・店販・直販・海外における各販路の最適化を図ってまいりました。

国内では、2024年8月に連結子会社化した株式会社forty-fourで、美容健康機器の新商品の販売を開始いたしました。また、2025年4月に、銀座旗艦店での単月売上が、過去最高を記録いたしました。海外では、2025年1月に、当社として初の中東進出となるサウジアラビアでの展開を開始しました。

海外部門で、中国国内の化粧品市場全体の低迷の影響を受けたことや、国内部門で、直販でのコロナ禍後の外出型消費傾向の影響を受けたこと及び利益最大化のための広告投資抑制により、国内商戦期における売上の引き上げが未達になったこと等から、当連結会計年度の売上高は25,040百万円（前連結会計年度比21.8%減）と前連結会計年度を下回りました。利益最大化のための広告投資抑制を図りましたが、売上高の減少に加え、円安による仕入価格の上昇による影響等から、営業利益は628百万円（前連結会計年度比50.9%増）、経常利益は310百万円（前連結会計年度比69.3%減）となりました。また、当連結会計年度に係会社株式売却益961百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は706百万円（前連結会計年度比77.5%増）となりました。

国内の直販部門については、連結子会社化したforty-four社においてインフォーマーシャル強化策を進めました。その結果、利益最大化のための広告投資抑制による売上への影響はあったものの来期以降に向けたグループでの直販部門の成長に期待できる体制構築が整いました。

海外については、中国国内において、積極的にシステム構築や認知度向上に向けた先行投資を進めた結果、独身の日イベントにも初めて参加することで、顕著な成果を出すことができ、来期以降の更なる成長に向けた準備が整いました。

また、経営基盤の強化につきましては、独自技術の開発やグローバル展開を加速し、経営の意思決定をさらにスピードアップする必要があると考えています。そのためには取締役会の監督機能を強化するとともに、中長期の戦略的議論をさらに活性化するためのコーポレートガバナンス体制が求められることから、今般、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することといたしました。

2025年7月25日に開催予定の第51回定時株主総会において、移行に必要な定款の一部変更等についてご承認いただき、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、地上波テレビ通販及びショッピング専門チャンネルが振るわなかったことから、売上高は3,330百万円（前連結会計年度比21.0%減）となった一方で、利益最大化のための広告投資抑制をした結果、セグメント利益は1,003百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、2023年11月にオープンした銀座旗艦店や百貨店及び家電量販店を中心に売上が堅調であったことから、売上高は8,068百万円（前連結会計年度比8.0%増）となり、利益最大化のための広告投資抑制をした結果、セグメント利益は1,878百万円（前連結会計年度比88.9%増）となりました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、コロナ禍後の外出型消費傾向が影響を受けたことや、利益最大化のための広告投資抑制をした結果、売上高は6,313百万円（前連結会計年度比25.7%減）、セグメント利益は1,732百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、世界最大規模のネットセールス期間として知られる11月11日「独身の日」において、中国最大の総合ECプラットフォーム「Tmall」内の美容機器部門の販売実績で1位を獲得したものの、中国国内の化粧品市場の低迷を受けたことから、売上高は5,858百万円（前連結会計年度比48.0%減）、セグメント利益は1,341百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ346百万円（1.2%）増加し、29,436百万円となりました。現金及び預金の増加362百万円を上回る受取手形、売掛金及び契約資産の減少890百万円がありましたが、貸倒引当金の減少980百万円及びのれんの増加615百万円等により増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ437百万円（11.0%）減少し、3,539百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加247百万円がありましたが、持分法適用に伴う負債の減少735百万円等により減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円（3.1%）増加し、25,897百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上706百万円及び剰余金の配当495百万円による利益剰余金の増加213百万円に加え、その他有価証券評価差額金の増加584百万円等により増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して816百万円（5.1%）増加して、16,968百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2,215百万円（前連結会計年度は1,931百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,176百万円、減価償却費465百万円、売上債権の減少1,010百万円、貸倒引当金の減少△980百万円、関係会社株式売却益△961百万円によるものであります。

前連結会計年度に比して、税金等調整前当期純利益が978百万円から1,176百万円と増加し、売上債権の増減が109百万円の減少から1,010百万円の減少となったことや、法人税等の支払額が1,341百万円から417百万円になるなど資金の使用が減少したことから、資金の獲得額は前連結会計年度を上回る結果となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、154百万円（前連結会計年度は950百万円の使用）となりました。

これは主に、今後の金利の動向を注視して運用していくため、取得日から満期までの期間が3ヶ月超の定期預金を3ヶ月以内の定期預金に切り替えたことに伴う定期預金の払戻による収入454百万円、金型等の有形固定資産の取得による支出△224百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,178百万円（前連結会計年度は1,347百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払い△494百万円及び長期借入金の返済による支出△1,055百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率(%)	65.3	72.3	82.1	86.3	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	317.9	223.5	208.0	179.9	159.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	1.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	263.6	349.8	42.5	93.4	151.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年6月に中期経営計画「Going Global Strategy」を策定し、2030年度末までに売上高1,000億円を目標とすることを公表しております。

引き続き目標達成に向けて、ブランディング・研究開発・海外展開などに対する投資を実行し企業価値向上を目指してまいります。

当期は国内外の様々な経済環境の変化等も起因し、当社グループ全体における利益最大化のための広告投資抑制を最優先としたことで厳しい結果となりましたが、まずは2028年度末までの目標である売上高700億円を達成するための新たな中期経営計画の策定を進め、その詳細につきましては2025年12月末までに公表する予定です。

これまでは当社グループのみで500億円を達成してから、M&Aや資本提携等を加速させ売上高1,000億円まで成長していく計画でしたが、これについては早期に着手する方針に転換し、翌期以降より積極的に企業価値向上に繋がる取り組みを実現できるよう邁進してまいります。

これに向けて、2025年7月25日に開催予定の第51回定時株主総会で承認されることを条件として、独自技術の開発やグローバル展開を加速し経営の意思決定を更にスピードアップするために監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であること、また、グローバル展開の強化を加速させるため海外連結子会社等と決算期を合わせることで適時・適切な情報開示による透明性の向上や海外企業との比較可能性の向上等の効果が期待できるため、決算期を現在の4月30日から12月31日に変更することとしております。

なお、決算期変更の経過期間となる翌期は、2025年5月1日から2025年12月31日までの8ヵ月間となる予定です。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、成長市場への戦略的投資と、多角的な事業・販路拡大、経営基盤強化を通じた持続的成長の実現をさせてまいります。決算期変更の移行期間である2025年12月期につきましては、期間が2025年5月1日から2025年12月31日までの8ヵ月間となることにより、売上高18,000百万円、営業利益450百万円、経常利益405百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	16,968
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 4,834	※1 3,943
商品及び製品	2,956	2,781
仕掛品	22	81
原材料及び貯蔵品	1,077	863
未収入金	506	301
未収還付法人税等	101	378
その他	892	321
貸倒引当金	△980	—
流動資産合計	26,016	25,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 493	※3 438
機械装置及び運搬具（純額）	104	51
土地	※3 158	※3 158
リース資産（純額）	21	25
建設仮勘定	17	6
その他（純額）	105	81
有形固定資産合計	※4 899	※4 761
無形固定資産		
のれん	—	615
その他	690	642
無形固定資産合計	690	1,257
投資その他の資産		
投資有価証券	300	1,153
関係会社株式	107	163
繰延税金資産	562	—
その他	513	459
投資その他の資産合計	1,483	1,776
固定資産合計	3,073	3,796
資産合計	29,090	29,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 782	※3 1,030
1年内返済予定の長期借入金	※3 606	※3 182
リース債務	8	9
未払金	1,122	877
未払法人税等	18	1
賞与引当金	122	101
その他	※2 467	※2 777
流動負債合計	3,127	2,979
固定負債		
長期借入金	※3 100	※3 387
リース債務	14	17
持分法適用に伴う負債	735	—
繰延税金負債	—	155
固定負債合計	849	559
負債合計	3,976	3,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	24,688	24,901
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	25,047	25,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	584
為替換算調整勘定	66	52
その他の包括利益累計額合計	66	636
純資産合計	25,113	25,897
負債純資産合計	29,090	29,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高		32,023	25,040
売上原価	※1	12,895	※1 10,825
売上総利益		19,128	14,215
販売費及び一般管理費			
広告宣伝費		8,944	5,861
業務委託費		1,856	1,992
貸倒引当金繰入額		980	△980
給料及び手当		1,434	1,560
賞与		47	47
賞与引当金繰入額		122	101
退職給付費用		34	36
減価償却費		214	194
研究開発費	※2	932	※2 847
のれん償却額		—	94
その他		4,146	3,830
販売費及び一般管理費合計		18,712	13,587
営業利益		416	628
営業外収益			
受取利息		1	13
受取配当金		12	21
仕入割引		—	6
為替差益		1,151	—
受取奨励金		—	12
その他		5	11
営業外収益合計		1,169	65
営業外費用			
支払利息		21	11
支払保証料		3	3
売上債権売却損		2	0
為替差損		—	161
持分法による投資損失		541	176
寄付金		—	※3 26
その他		5	4
営業外費用合計		575	383
経常利益		1,010	310
特別利益			
関係会社株式売却益		—	961
特別利益合計		—	961
特別損失			
棚卸資産評価損		—	21
債権放棄損		—	11
固定資産除却損	※4	31	※4 62
特別損失合計		31	95
税金等調整前当期純利益		978	1,176
法人税、住民税及び事業税		780	20
法人税等調整額		△199	449
法人税等合計		580	469
当期純利益		398	706
親会社株主に帰属する当期純利益		398	706

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	398	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	584
為替換算調整勘定	55	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	34
その他の包括利益合計	△6	570
包括利益	392	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392	1,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813	1,432	25,004	△2,887	25,363
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			398		398
自己株式の取得					—
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△316	—	△316
当期末残高	1,813	1,432	24,688	△2,887	25,047

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72	72	25,435
当期変動額			
剰余金の配当			△715
親会社株主に帰属する当期純利益			398
自己株式の取得			—
その他			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6	△322
当期末残高	66	66	25,113

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813	1,432	24,688	△2,887	25,047
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706
自己株式の取得				△0	△0
その他			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	213	△0	213
当期末残高	1,813	1,432	24,901	△2,887	25,260

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	－	66	66	25,113
当期変動額				
剰余金の配当				△495
親会社株主に帰属する当期純利益				706
自己株式の取得				△0
その他				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△13	570	570
当期変動額合計	584	△13	570	784
当期末残高	584	52	636	25,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978	1,176
債権放棄損	—	11
減価償却費	436	465
のれん償却額	—	94
持分法による投資損益(△は益)	541	176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	980	△980
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△20
返金負債の増減額(△は減少)	△78	31
受取利息及び受取配当金	△13	△34
支払利息	21	11
為替差損益(△は益)	△806	342
固定資産除却損	31	62
仕入割引	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	109	1,010
未収消費税等の増減額(△は増加)	418	394
未収入金の増減額(△は増加)	430	204
前払費用の増減額(△は増加)	25	39
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,097	331
仕入債務の増減額(△は減少)	△686	27
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△961
棚卸資産評価損	—	21
未払金の増減額(△は減少)	△314	△211
契約負債の増減額(△は減少)	0	28
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	209
その他	85	64
小計	3,268	2,489
利息及び配当金の受取額	13	31
利息の支払額	△20	△14
法人税等の支払額	△1,341	△417
法人税等の還付額	11	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△646	△224
関係会社株式の売却による収入	—	42
無形固定資産の取得による支出	△304	△132
定期預金の預入による支出	△624	—
定期預金の払戻による収入	624	454
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△0
その他	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30
長期借入れによる収入	—	410
長期借入金の返済による支出	△624	△1,055
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△8	△7
配当金の支払額	△714	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△1,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	826	△374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	459	816
現金及び現金同等物の期首残高	15,691	16,151
現金及び現金同等物の期末残高	16,151	16,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

また、当連結会計年度において株式会社forty-fourの全株式を取得して連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A. LTD.、
雅萌（上海）美容科技有限公司、雅萌（浙江）電子商務有限公司
株式会社forty-four

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

関連会社の数 1 社

関連会社の名称 株式会社エフェクティム

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったMACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO., LTD. の全持分を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、雅萌（上海）美容科技有限公司、雅萌（浙江）電子商務有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年、機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。	

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
受取手形	12百万円	10百万円
売掛金	4,821百万円	3,933百万円
計	4,834百万円	3,943百万円

※2. その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
契約負債	17百万円	45百万円

※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
建物	32百万円	29百万円
土地	153百万円	153百万円
計	186百万円	183百万円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	366百万円	60百万円
長期借入金	60百万円	一百万円
計	426百万円	60百万円

※4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,857百万円	1,939百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
当座貸越極度額	500百万円	500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	500百万円	500百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上原価	100百万円	△102百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
研究開発費	932百万円	847百万円

※3. 寄付金

当社は、2021年9月に設立した一般財団法人ヤーマン奨学財団に対し、奨学金事業の財源として向こう4年分の運営費用を寄付し、当該金額を営業外費用として計上しております。

なお、同財団は、東京都より公益認定の基準に適合すると認められ、2023年2月1日付で公益財団法人に移行しております。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
寄付金	一百万円	26百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
建物及び構築物	18百万円	39百万円
機械装置	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
撤去費用	一百万円	10百万円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	12百万円	11百万円
計	31百万円	62百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	—	—	3,327,668

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	481	8.75	2023年4月30日	2023年7月28日
2023年12月13日 取締役会	普通株式	233	4.25	2023年10月31日	2024年1月5日

(注) 2023年7月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261	4.75	2024年4月30日	2024年7月29日

II. 当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	30	—	3,327,698

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	261	4.75	2024年4月30日	2024年7月29日
2024年12月13日 取締役会	普通株式	233	4.25	2024年10月31日	2025年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261	4.75	2025年4月30日	2025年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	16,605百万円	16,968百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△454百万円	一百万円
現金及び現金同等物	16,151百万円	16,968百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I. 前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,215	7,473	8,498	11,256	31,443	580	32,023	—	32,023
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,215	7,473	8,498	11,256	31,443	580	32,023	—	32,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,215	7,473	8,498	11,256	31,443	580	32,023	—	32,023
セグメント利益	911	994	2,672	3,067	7,646	301	7,947	△7,531	416
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	436	436

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,531百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費△7,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

Ⅱ. 当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,330	8,068	6,313	5,858	23,571	1,469	25,040	—	25,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,330	8,068	6,313	5,858	23,571	1,469	25,040	—	25,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	581	581	△581	—
計	3,330	8,068	6,313	5,858	23,571	2,050	25,622	△581	25,040
セグメント利益	1,003	1,878	1,732	1,341	5,955	92	6,047	△5,418	628
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	465	465

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、株式会社 forty-four等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,418百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	456.44円	470.69円
1株当たり当期純利益	7.24円	12.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,113	25,897
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,113	25,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,021,212	55,021,182

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	398	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	398	706
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,212	55,021,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。